

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	角田 芳夫 (非)	県所管部課	商工労働部 中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029 - 837 - 2621	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp/	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金	282,000 千円	設立年月日	平成 4年 5月 7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	60,000 千円	21.3 %
	2	(財)茨城県開発公社	30,000 千円	10.6 %
	3	つくば市	20,000 千円	7.1 %
	4	日本通運(株)	20,000 千円	7.1 %
	5	郵船航空サービス(株)	20,000 千円	7.1 %
	その他	22 団体	132,000 千円	46.8 %
設立目的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポの利用のメリットには、①通関手続き時間の短縮、②倉庫保管コストの削減、③輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 荷役・保管事業	246,300 千円	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積み込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包業務(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
事業2 運送事業	305,700 千円	・当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
事業3 賃貸事業	79,200 千円	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	5	1	0	4	0	1	4	0	1
	非常勤取締役	9	0	2	9	0	1	8	0	1
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	16	1	2	15	0	2	14	0	2
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	3	0	0
	一般職	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10	0	0	10	0	0	12	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	4	3	3	2	12	36歳 6月	7年 2月			

[収支の状況]

つくば国際貨物ターミナル株式会社

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	764,068	781,525	761,702
	売上原価	457,388	437,526	428,479
	売上総利益	306,680	343,999	333,223
	販売費及び一般管理費	232,570	275,500	270,491
	うち管理費	131,185	154,464	153,285
	うち人件費	101,385	121,036	117,206
	営業利益	74,110	68,499	62,732
	営業外収益	3,347	7,161	619
	営業外費用	1,064	426	292
	経常利益	76,393	75,234	63,059
	特別利益	0	119	0
	特別損失	15	0	0
	税引前当期純利益	76,378	75,353	63,059
	法人税、住民税、事業税	30,000	35,000	23,878
	当期純利益	46,378	40,353	39,181
	前期繰越金	△ 192,848	△ 146,470	△ 106,117
当期未処分利益	△ 146,470	△ 106,117	△ 66,936	
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 146,470	△ 106,117	△ 66,936	
財 産 の 状 況	資産	275,232	310,914	341,937
	流動資産	214,161	255,003	283,077
	固定資産	61,071	55,911	58,860
	繰延資産	0	0	0
	負債	139,702	135,032	126,874
	流動負債	121,986	125,656	113,374
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	17,716	9,376	13,500
	うち長期借入金	17,716	9,376	13,500
資本	135,530	175,882	215,063	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評価総括]

企業会計用

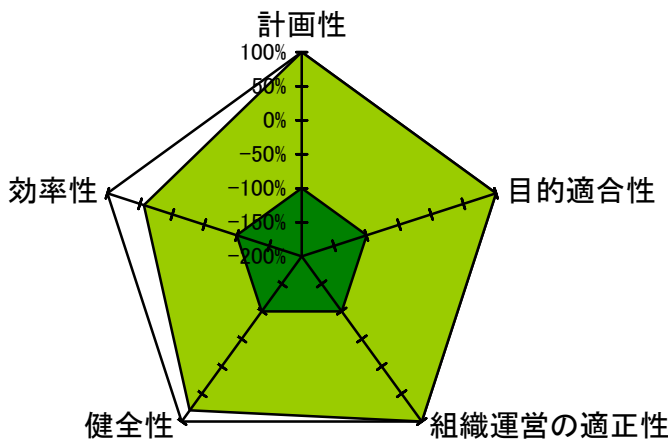
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	32	40	80.0%
効率性	9	14	32	43.8%
合計	32	72	98	73.5%

つくば国際貨物ターミナル株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成17年度より平成19年度までの第四次中期経営計画の目標達成に向け努力する。	県内の貿易に携わる事業者等にPR活動を行うことにより、当ターミナルの利用を促す。	当社は第3セクターではあるが、事業推進等は民間主導型の運営を行っている。	総資本利益率、売上高総利益率において評点を下げたが、平成17年度も前年度同様に高い水準で安定したため、評点以上の評価がされる。	一人当たり管理費が減少したことなどにより、前年度より効率性は改善した。これまでが職員に対し労働衛生上、無理(時間外労働等)をさせてきたが、経営が安定してきた今日、業務の安全性を重視したうえで、より一層の効率性を求めていく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・累積損失の解消に向けて、第四次中期経営計画が遂行できるように努力し、引き続き黒字経営体質が維持できるように努める。 ・新規取引の拡大を図り、顧客のニーズや業務効率の向上に適切に対応するため、既存施設及び戦力(人員・車両等)の有効活用や施設の拡充を検討するとともに、労働災害を防止するため、労働安全衛生管理の徹底を図る必要がある。 			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<ul style="list-style-type: none"> 第三次中期経営計画(H14～16年度)を着実に遂行した。 本年度は、第四次中期経営計画(H17～19年度)の2年目に当たるが、目標達成に向けて着実に事業を遂行している。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性は、設立目的に見合ったものであり、県内の国際貨物の効率化に大きく寄与している。 目標達成度(売上高)においても、3期連続して100%を越えており、特に問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の迅速化、成果の評価など企業経営に相応しい組織運営に努めている。 会社のホームページを開設し、事業の活動内容等を公開している。 	<p>会社は貿易の最前線業務を行っているため、海外の経済動向や為替変動を受けやすいが、ここ3年間は業績も好調で、経常利益や流動比率、自己資本比率などの数値も順調に推移しており、特に問題はない。</p>	<p>一人当たり売上高、経常利益は前年度よりも減少したが、一人当たり管理費及び役員人件費比率で評点を上げ、全体としての得点率は31.3%から43.8%へと上昇した。今後とも、この傾向を継続する必要がある。</p>
<p>第4次行財政改革大綱等の推進工程</p>		<p>1 売上拡大への取組み 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大により、営業収入の増加に努める。</p> <p>2 経費の削減 作業効率の向上、既存施設・戦力(人員・車両等)の有効活用等により、コスト削減に努める。</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
計	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大による営業収入の増加(平成18年度目標:631,200千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大による営業収入の増加(平成19年度目標:649,200千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大による営業収入の増加(平成20年度目標については、平成20年3月に第5次中期経営計画を策定し、新たに設定する) 		
画					
取					
組					
状					
況					
法人担当課の意見		<ul style="list-style-type: none"> 経常利益の確保による累積損失の解消が最も重要な課題であることから、顧客開拓による営業収入の拡大と経費削減対策を盛り込んだ「第三次中期経営計画(H14～16年度)」及び「第四次中期経営計画(H17～19年度)」に基づき、経営体質の改善に努めた結果、3年間にわたり目標額を大幅に上回る経常利益を確保した。 このため、経営評価書による評価総括の得点率も、H16年度は64.7%、H17年度は75.5%、H18年度は73.5%と高い水準で推移している。今後も、より一層、経常利益の確保に努めることにより、累積損失の早期解消を図る必要がある。 			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>日曜日通関を可能にするなど利用者へのサービス向上に努めるとともに、人員配置など経費削減に努め、毎期利益計上を達成し、累積損失の解消に向け着実な経営に努めていることは評価できる。 引き続き、第4次中期経営計画に基づき、営業力の強化等による取引先の拡大や効率的な運営によるコスト削減等に努め、累積損失を早期に解消されたい。</p>

<p>総合的所見等 に係る対応</p>	<p>当社は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組み、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。 このため、県は、平成17年度からの第4次中期経営計画を着実に遂行し、引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していくとともに、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、当社のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>
-------------------------	---

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

<p>つくば国際貨物ターミナル株式会社は、第四次中期経営計画に基づき経営体制の改善に努めてまいります。また、経済のグローバル化が進む中で、本県で唯一の輸出入貨物の通関機能を有する当社は、国際物流業務の展開を通じて、県内企業の業務拡大と本県経済の発展に寄与しており、今後とも県内企業活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう尽力してまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成19年2月 代表取締役社長 角田芳夫</p>
--